

2.4 サプライチェーンマネジメント

2.4.1 基本的な考え方

富士フィルムグループはCSR計画「Sustainable Value Plan 2030 (SVP2030)」の重点分野の一つとして、2030年に向けて「サプライチェーン:環境・倫理・人権等のCSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する」を掲げています。

当社生産資材のお取引先は主に日本に拠点を持つ企業ですが、一部、先進国・新興国の企業からも調達しています。各国の人権・労働安全・環境等の規制にはバラつきがあり、各地の状況は様々ですが、その中においても当社は、自社の製品製造プロセスに関わるお取引先の労働者的人権侵害や環境破壊に加担しないことを宣言しています。

2.4.2 調達活動における方針と体系(概要)

当社はグループ共通の調達方針として、「富士フィルムグループ調達方針」を掲げています。当社は、当社グループの製品製造に携わるお取引先にCSR(環境、人権・労働、安全衛生、企業倫理等)の重要性を理解していただき、共に課題解決に取り組んでいくことが重要と考え、2015年と2019年に同方針を改定し、お取引先の選定基準にCSRの視点を加えました。

富士フィルムグループ 調達方針

富士フィルムグループはお取引先と相互信頼を築きつつ、次のような基本的な考え方従い、オープン・フェア・クリアな調達を行います。

- 法令や社会規範を順守し、人権、環境、労働安全衛生などに充分配慮した公正な取引に努めます。
- 国内外のすべてのお取引先に調達取引の機会を提供し、新規のお取引先からの調達も積極的に検討します。
- 品質、価格、納期、技術力、CSRへの取組み、事業継続性などの視点から総合的に選定された、優良かつ信頼性の高いお取引先と調達取引を行います。

なお、本方針における「調達」は、製品に使用する部品・材料の調達のみならず、間接材の調達や設備などの保守・管理サービスなども含めた各種取引を対象とします。

2009年10月制定、2019年4月改定

お取引先には、富士フィルムホールディングスの環境方針、調達方針などに基づいて、各事業会社から環境や労働などCSRに関する事項の取り組み要請を行っています。

●環境に関する調達先への要請事項

富士フィルム グリーン調達基準
富士ゼロックス グリーン調達基準

URL:<https://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/procurement/greening/basic.html>
URL:<https://www.fujixerox.co.jp/company/eco/green>

●労働、人権等CSR全般に関する調達先への要請事項

富士フィルムホールディングス お取引先へのお願い
(FH調達方針と同じページに掲載)
富士フィルム CSR調達ガイドライン
富士ゼロックス CSRマネジメントガイドライン

URL:<https://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/procure.html>
URL:<https://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/procurement/concept/index.html>
URL:<https://www.fujixerox.co.jp/company/csr/sr2018/suppliers/theme.html>

2.4.3 富士フィルムグループの生産と調達の特徴

富士フィルムグループは調達戦略の重点項目として、①原価改善(価格)、②安定調達・安定供給(品質・納期)の継続的な実現、③調達のBCP(Business Continuity Plan、事業継続計画)の3点につき、毎年目標を掲げ、継続的な改善を進めています。当社はこの調達戦略の実践のため、「取引先のCSR(環境・人権や労務管理・企業倫理)リスク最小化」を必須施策の一つと捉え、CSR調達を推進しています。事業会社である富士フィルムと富士ゼロックスでは、製造する製品が大きく異なり、生産や調達の状況、取引先におけるCSRリスクも多様化しています。富士フィルムグループはこうした特徴やリスクを踏まえ、グループ全体でCSR調達を進めています。

富士フィルムの特徴

富士フィルムは、化学品、高機能材料、医療・精密・光学機器など幅広い製品を製造しています。全製品に対する生産比率は、化学品と高機能材料がおよそ8割、医療・精密・光学機器等がおよそ2割です。

1) 化学品と高機能材料

日本を中心に日米欧でそのほぼすべてを生産しており、調達品目に化学物質が多いことが特徴です。化学物質は適切な管理を怠ると、人や環境への悪影響(環境汚染、爆発、事故等)や、製品に有害化学物質が混入するリスクがある上、近年、欧州を中心としたRoHS指令、REACH規則など、製品含有化学物質に関する各法規制も強化される中、その確実な対応も必要です。そのため富士フィルムでは、自社の生産工程だけでなく、「化学物質の取り扱い管理」及び「製品に含まれる化学物質の管理」の2つの側面で、お取引先に「富士フィルムグリーン調達基準」を順守するよう依頼しています。また、お取引先で扱う化学物質を把握するため、2010年度から含有化学物質の情報をサプライチェーンに沿って把握、管理、伝達する仕組みを運用しています。

2) 医療・精密・光学機器等

日本と米国及びアジア(主に中国)で部材を調達して、製品を生産しています。1次取引先の多くは日本企業ですが、一部海外のお取引先もあります。アジアでは一般的に、労働争議や環境規制強化により、日本よりもお取引先の操業停止リスクが高いと言われており、特に中国・アジアのお取引先工場での問題により、当社工場への納品遅延や品質不良の発生リスクがあります。そのため、後述する富士ゼロックスと同様に、2018年度から中国でのCSR調達活動を強化しています。

富士ゼロックスの特徴

富士ゼロックスは、主力製品である複合機やプリンタ等の約70%を中国とベトナムの工場で組み立てています。特にアジアでの安定生産確保のため、2007年にCSR調達を導入しました。これまでお取引先の操業停止リスクの把握や、その改善依頼を継続的に行ってきましたことで、お取引先の環境や労務問題に起因する当社への納品遅延が減少するという成果が得られています。

2.4.4 サプライヤー行動規範について

サプライヤー行動規範として、富士フィルムにおいては「CSR調達ガイドライン」を、富士ゼロックスにおいては「CSRマネジメントガイドライン」を、お取引先に周知しています。これらには富士フィルムグループの行動規範で掲げている項目のうち、お取引先にも順守していただきたい項目を盛り込むとともに、米国のRBA[※]で求められているサプライヤー行動規範の項目をすべて網羅しています。

※ RBA=Responsible Business Alliance(責任ある企業同盟)

参考:富士ゼロックス「CSRマネジメントガイドライン」の要素

※富士フィルム「CSR調達ガイドライン」も、下記とほぼ同様の内容を含んでいます。

1. 人権・労働 (Social)

拘束労働・児童労働の防止、不当な差別とプライバシー侵害の防止、職場での暴力・性的虐待・セクハラ・過剰な懲罰の防止、合理的な賃金の提供及び適正な労働時間・休日の管理、労働者の団結権及び団体交渉権の保障、職場・作業における労働災害の防止、病気・怪我の治療及び健康管理に関する諸制度の整備、保健衛生施設及び福利厚生制度の充実、人材育成の推進(キャパシティ・ビルディング)、第三者認証取得の推進

2. 環境(Environment)

地球温暖化の抑制、製品における省資源化(天然資源の使用抑制)の推進、リサイクル及び廃棄物の適正な処理、化学物質の適正な管理、その他の環境保全の推進、行政手続の遵守、EMSの第三者認証取得の推進

3. 企業倫理(Governance)

企業倫理・コンプライアンスの管理体制、汚職・腐敗の防止、知的財産の保護、公正な調達取引の確保、問題提起・内部通報制度の整備、情報セキュリティ体制の整備

4. 取引先の取引先(当社の二次取引先に該当)への展開

上記3項目それぞれについて、取引先の取引先にも展開・推進することを要請している

2.4.5 サプライチェーンにおける持続可能性向上のための取り組み

富士フィルムグループは、CSR調達推進プログラムにおいて、方針の展開(サプライヤー行動規範含む)、お取引先リスク評価、CSR(環境・人権や労務管理・企業倫理)リスクのあるお取引先の改善依頼・支援を、下図のプロセスで行っています。

1. お取引先への方針類の周知	
サプライヤーへの説明会実施時や、行動規範などの送付による周知	
富士フィルム	毎年半年ごとに「化学物質管理教育サプライヤー説明会」を開催。その際に調達方針類を周知し順守を依頼。
富士ゼロックス	毎年、重要取引先にサプライヤー行動規範(CSRマネジメントガイドライン)を送付し順守依頼実施。



2. お取引先のCSRリスク評価	
CSRセルフチェック結果、及び取引先のQCD実績等に基づきリスクを判断(QCD:品質(Quality)、価格(Cost)、納期(Delivery))	
富士フィルム	・2015年度からお取引先へのセルフチェック依頼。この結果、日本と欧米の1次取引先におけるCSRリスクは少ないことを確認。 ・機械組立の中国製造拠点の2018年度調査では、お取引先4社のCSRリスクの可能性があることが判明。
富士ゼロックス	・2007年度から重要なお取引先に対し、毎年CSRセルフチェックを依頼。その結果、2018年度は中国とベトナム工場に納品しているお取引先42社(工場)のCSRリスクが高いことが判明。
*CSRセルフチェックの項目は、次の内容をカバーしています。	
【環境】	1. 地球温暖化の抑制 2. 製品における省資源化(天然資源の使用抑制)の推進 3. リサイクル及び廃棄物の適正な処理 4. 化学物質の適正な管理 5. その他の環境保全の推進 6. 行政手続の遵守 7. EMSの第三者認証取得の推進 8. 貴社の取引先への推奨・展開の推進
【人権・労働】	1. 拘束労働・児童労働の防止 2. 不当な差別とプライバシー侵害の防止 3. 職場での暴力・性的虐待・セクハラ・過剰な懲罰の防止 4. 合理的な賃金の提供及び適正な労働時間・休日の管理 5. 労働者の団結権及び団体交渉権の保障 6. 職場・作業における労働災害の防止 7. 病気・怪我の治療及び健康管理に関する諸制度の整備 8. 保険衛生施設及び福利厚生制度の充実 9. 人材育成の推進 10. 第三者認証の取得の推進 11. 貴社の取引先への推奨・展開の推進
【企業倫理】	1. 企業倫理・コンプライアンスの管理体制 2. 汚職・腐敗の防止 3. 知的財産の保護 4. 公正な調達取引の確保 5. 問題提起・内部通報制度の整備 6. 情報セキュリティ体制の整備 7. 貴社の取引先への推奨・展開の推進



3. CSRリスクの高いお取引先に対する改善依頼と支援	
・社内の専門スタッフによる「専門訪問診断」を実施、改善を依頼し、改善内容をモニタリング ・取引先向けの各種セミナーの実施	
富士フィルム	・2018年度は、中国製造拠点のお取引先4社に対し、「専門訪問診断」トライアル実施し、改善依頼。改善のモニタリングは、2019年度に実施。 ・製造のおよそ8割を占める化学品・高機能材料のお取引先に対し、年2回の教育実施、「富士フィルムグリーン調達基準」の順守を依頼。 ・2018年度は、322社のお取引先がセミナーに参加、化学物質情報を企業間で授受する新たな仕組み「chemSHERPA(ケムシェルパ)」の登録方法の教育実施、全対象取引先が登録を完了。
富士ゼロックス	・2018年度は、中国とベトナムのお取引先42社(工場)に対し、富士ゼロックスシンセン、富士ゼロックス上海、富士ゼロックスハイフロンの専門スタッフによる「専門訪問診断」を実施、改善を依頼し、うち37社から改善計画を受領。改善計画の受領有無にかかわらず、継続して改善状況をモニタリング。 ・2018年度の各工場のラインストップ時間(お取引先のCSR問題を原因とするもの):富士ゼロックスシンセン、富士ゼロックスハイフロンはゼロ時間を維持。 ・富士ゼロックスシンセン:変化の激しい労働・環境規制に迅速に対応するため、お取引先の労務・安全・環境管理の実務者向けセミナーを、2014年から実施。これまでに25回、約400社(2,099人)が参加。